



日本共産党千代田地区委員会 くらし・雇用相談室長
日本共産党千代田区議団 事務局長

こんにちは **牛尾こうじろう** です

耕二郎 2012年2月19日 第43号

ホームページ：「日本共産党牛尾こうじろう」で検索 住所：千代田区岩本町1-12-12-301 : 090-2406-7991
Eメール：k-ushio@beetle.ocn.ne.jp 事務所：千代田区神田東松下町33 : 3251-2952



錦華公園での測定の様子(1月29日)

放射線量の測定結果をお知らせします

党区議団は毎月、放射線量の測定を独自におこなっています。1月29日、錦華公園、和泉公園で測定しました。

公園の砂場、遊具、公園脇の樹木付近などを測定しましたが結果はいずれの場所も区の対応基準の1mの高さで0.23μS/hには達していませんでした。しかし、区が「子どもが座る基準の高さ」としている5cmの

高さでは、遊具の下や樹木の落ち葉などでは0.25μS/h、0.26μS/hなど、高い線量が検出されました。

高い線量が測定された場所については区に伝え、土や苔等の除去などの対応をおこなっていただきます。次回の測定は2月19日(日)で、千鳥ヶ淵公園の予定です。



介護保険料が負担増に

千代田区は1月25日、第5期の介護保険事業計画案を示しました。それによると介護保険料は、基準月額で四二〇〇円から五二〇〇円へと一〇〇〇円の負担増になります。

介護保険制度は保険者の保険料と国や自治体の財政支出で運営され、財政支出割合は半分ずつと決まっています。そのため、高齢者が増加し特養ホーム

新春のつとめのご案内

とき：2月25日 14時から

ところ：神田公園区民館
5F 和室

参加費：2000円

当日は、バザーもおこないます。

主催：神田後援会

基準額で一〇〇〇円の値上げ

建設などサービスの利用者が增えるに比例して保険料の増加につながるという問題点があり、制度の見直しが必要です。

4月からは介護保険だけでなく国民健康保険や後期高齢者医療制度の保険料が上がります。区として出来る限りの低所得者対策が必要ですが、



千代田区二〇一二年年度予算案

みなさんの声が反映されました

千代田区の二〇一二年年度予算案が示されました。

日本共産党は東日本大震災以降、木造家屋の耐震診断・

改修助成の拡充や防災無線の改善など災害から区民の命やくらしを守るまちづくり、災害からの予防の強化などをみなさんと一緒に求めてきました。また、区民アンケートなどで寄せられた要望をもとに、みなさんの声を区政へ届けてきました。

二〇一二年年度の予算案では、そうしたみなさんの声がいくつか反映されました。

災害に強いまちづくり
・木造住宅耐震促進

木造住宅の耐震診断・改修

助成の年齢、世帯要

件、所得制限が撤廃

されます。



・ビルの耐震促進

オーナービルの住宅部分の

改修費用が助成されます。

・マンションの防災

マンションの備蓄物資の購

入費用の助成が拡充されます。

また、防災計画の策定のため

にアドバイザーを派遣し支援

します。

・その他、防災無線の改善、
看板等の安全対策などが盛り
込まれています。

福祉や教育

・区立中学校への司書派遣

子どもの読

書への関心が

高まるなか、

区立小学校へ

の司書派遣回



住民の命とくらしを守る防災計画を

東京都が防災対応指針を
作成するにあたっての都が
らのヒアリング（説明会）
に参加しました。

防災対応指針は東日本大
震災を受けて、東京都内の
被害想定を見直して、対応
指針を夏ごろまでにはまと
めるといふものです。

しかし、私は説明を聞いて
いて、都の防災指針の基
本について自助や共助が強

調され、防災は自己責任と
いう考え方が色濃いものだ
と思いました。例えば、木
造建築の密集地の耐震化を
どうするかの問題でも危機
意識を持つてもらおう啓発が
強調されています。危機意
識を持つてもらうのは当然
ですが、今、耐震化出来な
い人達の多くは高齢者世帯
や低所得者です。具体的
な支援策が必要ですがそれ

は触れていません。また、
要介護者や障がい者の避難
をどうするのか、放射線対
策等々、わたしたちの質問
や指摘に、「ご意見があつ
たことを伝えます」という
ことが多く、これでは心配
になりました。

防災強化をおこなうこと
は歓迎ですがしっかりと都民
の声を反映させ、住民の命
とくらしを守る防災計画に
してほしいと思います。

予算案は今後定例区議会で
審議されます。より良い施策
にするために、さらにみなさ
んの声を区政へ届けていき
たいと思います。

数を増やすとともに、区立中
学校への司書派遣を行います。
・補聴器の購入助成
補聴器の購入助
成を購入額の9割
まで（上限2万円）
おこないます。

